

投資情報ウィークリー

2020年12月21日号
 調査情報部

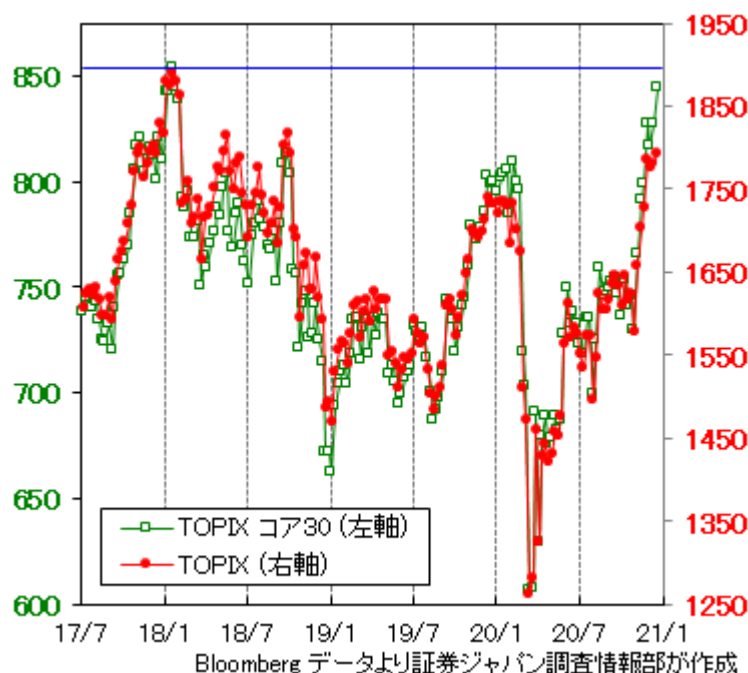
今週の見通し

先週の日本株は、トヨタ、ソニー、任天堂などが高値を更新、主力大型株を牽引役として総じて底堅い展開となった（下図は18年初めの高値に迫るTOPIXコア30とTOPIXの動き）。海外での新型コロナワクチンの接種開始による経済正常化期待や日銀短観で大企業・製造業DIが予想以上の改善となったことを好感、景気敏感株を中心に幅広く買われ、TOPIXは週初に一時1800を上回った。ただ、国内での感染者増加、「Go To トラベル」の全国一時停止発表などを受け、週半ばにかけては空運や陸運など内需の関連銘柄が売られた。その後は、FOMCの結果を受けて金融緩和の長期継続期待、米追加経済対策への期待からリスクオンムードが高まり、米国株が過去最高値を更新、iPhoneの増産報道なども追い風となり、電機や機械セクターなどの製造業を中心に底堅い動きとなった。新興国市場への資金流入も続き、MSCI新興市場指数は2018年1月以来の高値を付けた他、通貨も買われた。また、WTIは48ドル台と2月以来の水準に回復、ビットコインも23000ドル台を付けた。

今週以降もグローバルでのリスクオン相場が続きそうだ。先週のFOMCの声明文では、国債などの買い入れ期間を従来の今後数カ月から雇用とインフレに一段と顕著な進展がみられるまでにと変更、フォワードガイダンスが強化された。また、パウエル議長は、新型コロナワクチン接種などで来年末の経済見通しを楽観的に見ている一方、記者会見では今後数カ月が試練と感染拡大の悪影響に強い警戒心も示した。そのため、マーケットは金融緩和の継続と追加緩和余地を残したと再確認、株価バリュエーションがもう一段引上がるきっかけともなり得よう。日本株は、クリスマス休暇入りで海外投資家の動きが鈍くなるとみられる他、利益確定売りも出やすいとみられる。ただ、グローバルな景気回復が続く中で、金融面及び財政面からの支援も続くことから、グローバルな景気敏感株である日本株の先高感強く、押し目買いを推奨する。今週の物色は、米追加対策がまとまれば米10年債利回りの上昇から景気敏感株や金融株が選好されそうだ。また、来期以降の業績回復・拡大が期待されるセクター（主に電機、機械）、環境（カーボンニュートラル・エネルギー革命）、デジタル化といった来年のテーマを見据えた銘柄を拾う局面であると考えている。今週のテーマとして「洋上風力発電」の関連銘柄を取りあげた。

リスクは、国内の感染者数増加による年末年始における行動制限の影響と菅政権の支持率低下、そしてドル安（円高）の流れ。もし米国の追加経済対策がまとまり、英国とユーロ圏の交渉が決着すれば目先はドルが買い戻されそうだが、巨額の財政赤字、ドル供給過剰感、FRBの緩和姿勢などから、中期的なドル安トレンドの懸念は依然として燻っている。

（増田 克実）



投資のヒント

★マザーズ上場で株価が13週・26週の両移動平均線の上位に位置する主な銘柄群

東証マザーズ指数は、週足で13週移動平均線を割り込んでいるものの、26週移動平均線に対する上方かい離を維持している。指数では下値固めの動きが継続している一方、個別では13週・26週の両移動平均線の上位にあり、上昇トレンドが継続する銘柄も多く存在している。業績変化率の高い銘柄も散見され、注目したい。(野坂 晃一)

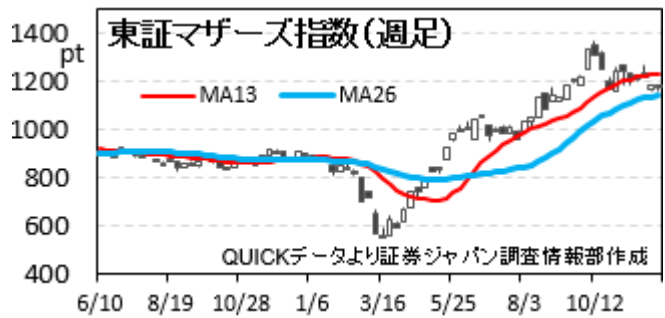


表. マザーズ上場で株価が13週・26週の両移動平均線の上位に位置する主な銘柄群

コード	銘柄	株価(円)	予想PER (倍)	実績PBR (倍)	予想経常利 益伸率(%)	5日乖離率 (%)	25日乖離率 (%)	13週乖離率 (%)	26週乖離率 (%)
6618	大泉製	872	487.1	3.51	-84.7	-1.42	20.59	37.62	45.21
2150	ケアネット	5430	93.9	19.45	119.2	3.96	5.19	29.06	72.38
6580	ライトアップ	3930	36.7	6.05	57.8	23.22	33.27	26.39	47.31
1436	フィット	1272	31.3	1.24	40.8	-2.36	4.95	23.61	44.62
4485	JTOWER	9550	655.9	28.71	5060	-0.22	4.17	23.16	43.7
7317	松屋R&D	5990	35.3	6.19	45.5	1.69	-5.16	23.11	59.02
4387	ZUU	2455	-	11.96	-	-4.32	15.9	22.95	16.43
4431	スマレジ	5180	102	15.12	-9.7	3.72	7.02	21.35	32.78
3914	JIGSAW	9320	204.7	41.24	-19	6.58	-0.75	20.99	48.28
4395	アクリート	1589	49.2	7.69	4.4	0.69	4.03	18.71	47.86
4308	Jストリーム	5720	55.4	14.79	220.3	5.53	4.52	18.62	42.06
3698	CRI	2027	31.8	3	9.4	1.11	3.72	14.44	19.93
4880	セルソース	11400	196.8	34.36	38.3	7.38	20.96	14.25	31.77
4488	AIIns	73000	236.2	88.97	354.3	2.24	-0.84	13.44	42.31
4478	フリー	9970	-	36.55	-	2.36	9.64	13.07	38.74
5070	ドラフト	1086	39.5	5.49	-	-7.8	-8.17	12.65	40.47
7095	マクビーブラ	4050	46.8	8.18	9.6	8.34	17.28	12.44	3.22
3674	オークファン	1903	24.5	2.42	54.7	4.97	-1.15	12.4	36.95
2980	SREHD	3735	115.8	7.83	8.9	7.35	17.02	11.99	23.42
6034	MRT	1693	72.3	6.4	-	-1.01	11.82	11.63	17.58
4391	ロジガード	1822	57.6	4.5	-40.6	1.23	6.53	10.7	2.68
3556	リネットJ	647	30.1	5.05	28.6	2.89	3.78	9.71	24.49
3491	GAテクノ	3560	104.6	14.66	24.5	-4.93	6.64	9.66	28.55
4393	バンクオブイ	3175	-	9.68	-	5.13	14.37	8.11	7.52
6567	ゼリオ	1253	43.8	4.4	67.1	5.06	11.02	7.99	40.73
6562	ジーニー	836	112.2	6.21	-	1.25	-0.58	7.45	21.05
4436	ミンカブ	2985	82.2	11.89	34.9	3.77	4.94	7.35	27.9
4475	HENNGE	8260	684.9	72.54	-42.1	7.6	18.1	7.3	28.06
4565	モーせい	1544	88.8	2.57	180.9	-2.75	-1.13	7.12	6.85
3923	ラクス	2301	153.2	67.26	207.3	2.54	-0.67	6.53	33.37
3680	ホットリンク	616	189.5	3.41	-	-10.93	0.68	6.33	10.85
7325	アイリック	981	27.9	2.46	-1.6	0.78	0.89	5.59	6.07
1431	リブワーク	2114	90	13.57	-	2.75	-0.56	5.41	33.47
6627	テラプローブ	755	-	0.29	-	5.03	7.24	5.25	3.19
4824	メディアS	668	814.6	2.21	-25.7	-3.74	6.06	4.53	13.87
7779	サイバダイソ	749	1026	3.64	229.7	-3.2	-10.82	4.01	28.53
3187	サンワカンパ	312	-	2.77	-	0.19	10.52	3.79	17.95
6597	HPCシス	2609	32.4	7.31	6.5	1.66	2.16	3.77	3.11
6049	イトクロ	1534	32.8	3.85	32.6	0.74	-0.29	3.1	17.36
4490	ビザスク	4110	995.1	42.1	-	1.9	5.67	3.02	24.13
4482	ウィルズ	1166	92	24.24	13.6	2.8	3.97	2.99	19.99
3793	ドリコム	892	39.1	8.53	26	1.08	0.19	2.74	14.53
2178	トライSTG	445	17.1	1.73	208.2	3.58	8.19	2.13	7.95
6198	Career	367	311	2.52	1150	-1.07	0.3	2.05	1.07
6232	自律制御シ研	2724	-	6.37	-	-1.53	-0.97	1.07	8.21
3994	マネフォ	4565	-	20.67	-	3.18	-0.07	0.9	11.98
3482	ロードスター	937	6.6	2.1	14.3	-0.59	1.52	0.86	17.03

※指標は12/17日時点、QUICKデータより証券ジャパン調査情報部作成

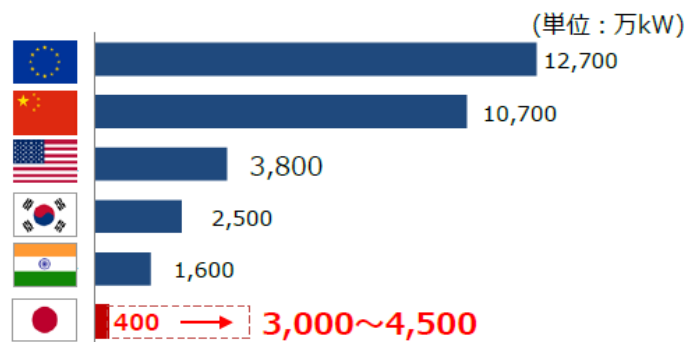
最後に重要な注意事項が記載されておりますので、お読みください

参考銘柄

☆注目される洋上風力発電

菅政権が掲げる温室効果ガス排出量を2050年までに実質ゼロとする目標達成に向け、令和2年度の第3次補正予算で2兆円の基金創出が盛り込まれたが、政府は年内にも具体的な実行計画を策定する計画とみられる。なお、15日に経済産業省と国土交通省は洋上風力の産業競争力強化に向けた官民協議会を開催、2040年度までに洋上風力発電の導入目標を3000~4500万kWに決めた。洋上風力発電は大量導入、コスト低減、経済波及効果が期待され、再生可能エネルギーの主力電源化に向けた切り札となり得る。欧州を中心に全世界において拡大中で、アジアでも今後急成長が見込まれている。現状、国内のサプライヤーは出遅れ感が目立つものの、技術力、潜在力から政策の積極的支援や海外との連携などがあれば巻き返しは十分可能と考え、関連すると思われる企業を取りあげてみた。(増田 克実)

IEAによる各国政府目標を踏まえた 洋上風力発電の導入予測(2040年)



(出所) IEA Offshore Wind Outlook 2019(公表政策シナリオ)

洋上風力の産業競争力強化に向けた官民協議会
洋上風力産業ビジョン(第1次) (案) 概要より

1893 五洋建設

グリーンボンド100億円を発行、鹿島と共同で2隻目のSEP船を23年稼働計画。現在保有SEP船のクレーン荷重は800t、建造中のものは1600t。洋上風力発電機は世界的に大型化の傾向にあり、特に日本では建設海域も限られるため8MW級以上の風車が必須となる見通し。内外でSEP船の需要が高まることから、2隻を保有することは大きなメリットとなり得る。

8015 豊田通商

世界各国で再生可能エネルギーの発電事業を展開するユーラスエナジーHD(以下同社)を子会社に持つ(豊田通商60%、東京電力HD40%出資)。同社の風力発電事業は世界13カ国で278万kW(20年1月現在、以下も同様)で、太陽光も含めると312万kWに及び。国内では風力事業で79万kWでシェアトップ。立地調査、風況観測、設計、建築工事、保守・運転など、すべてを同社でこなす。政府が洋上風力発電を推進する新法「再エネ海域利用法」に基づき初めて公募した着床式の洋上風力発電事業に、同社は世界最大手のオーステッド、日本風力開発と3社共同で応札する見込み。

7004 日立造船

洋上風力発電には着床式と浮体式がある。同社は浮体式についてNEDOの助成を受け、東洋建設と共同で、着床式の洋上風力発電施設の低コスト化を実現できるサクシオンパケット基礎の施工技術実証に取り組んでいる。設計、製作を経て21年度には実海域での貫入、構造物と地盤の連成挙動を評価。22年度には大型風車対応の検証を行い、公的機関による技術認証を取得する計画。また、浮体式については、バージ型のNEDOの浮体式洋上風力発電システム実証機「ひびき」の浮体設計、製作、設置工事を担当した。製作には堺工場の造船ドックを活用。いずれの方式も日本では初めての試み。

参考銘柄

1787 ナカボーテック

洋上風力発電設備関連の防食工事を手掛ける。同社にとって新規の需要期待

1802 大林組

東亜建設と共同で SEP 船を建造中。当初は 20 年の完成予定であったが、洋上風力発電能力が増大化している傾向から完成を 23 年に延期して、クレーン荷重を 1000 t から 1250 t に変更。

1803 清水建設

クレーン荷重 2500 t の世界最大級の SEP 船が 22 年に完成予定。自航式で 12MW 級の超大型風車建設にも対応ができる。同社はこれを核にエネルギー事業を内外で強化する。SEP 船は曳航して用いられるものが多いが、自航式として海外での運用も想定している。

1812 鹿島

五洋建設と共同で、23 年にクレーン荷重 1600 t の SEP 船を稼働予定

1824 前田建設

山口県沖合の洋上風力発電事業に参入。着床式を予定

1860 戸田建設

長崎県沖合で浮体式洋上風力発電設備を実用化、商用運転を継続

1885 東亜建設

大林組と共同開発中の SEP 船のクレーン荷重を変更。完成は 20 年から 23 年に延期

1890 東洋建設

浮体式では緊張係留方式、着床式ではサクシオンバケット基礎の実証を他社と進める

1954 日本工営

洋上風力発電のゾーニング等、環境省より業務の一部について委託を受ける

3402 東レ

関係会社 Zoltek 社はブレード用の炭素繊維素材を年間 12,000 トン以上を供給

4673 川崎地質

洋上風力などの自然エネルギー分野にも注力

5020 ENEOS HD

再生可能エネルギー発電の開発を手掛ける JRE の洋上風力発電事業に出資参画

5021 コスモエネルギーHD

環境省の浮体式洋上風力発電実証事業に参画しノウハウ積上げ、浮体式に注力

参考銘柄

5801 古河電工

三井海洋開発、東洋建と共同で浮体式の開発に取り組む。同社は得意とする海底ケーブル送電システムの分野を担う。

6471 日本精工

風力発電機用軸受は世界で高シェア

6472 NTN

洋上風力発電設備向け状態監視システム（CMS）に強み

6506 安川電機

風力発電機のラインアップを揃え、洋上用の10MW級にもカスタマイズ対応が可能

6853 共和電業

洋上風力発電機のプロペラのひずみ計測を手掛ける

7011 三菱重工

ヴェスタス社との洋上風力発電事業を再構築。日本で製造工場設立も検討

8002 丸 紅

各社と共同で秋田県沖合の洋上風力発電プロジェクトを実施

8058 三菱商事

三菱商事パワーが秋田県沖合の洋上風力発電の事業計画

8061 西華産業

洋上風力発電の作業船向けエンジンに新需要の可能性

9501 東京電力HD

豊通と合併で、国内風力発電出力トップのユーラスエナジーに40%を出資

9513 J-POWER

国内風力発電出力で第2位

9519 レノバ

再生可能エネルギー発電専業。秋田県沖での開発を目指す

9624 長大

連結子会社の基礎地盤コンサルタンツが洋上風力発電事業が堅調

9755 応用地質

日本気象協会と共同で洋上風力発電市場に係るソリューションを提供

（増田 克実・東 瑞輝）

タイムテーブルと決算予定 (予定は変更になる場合がありますので、ご注意ください)

<国内スケジュール>

12月21日(月)

上場 ポピンズHD<7358>東1、
いつも<7694>東M

12月22日(火)

11月粗鋼生産(14:00、鉄連)
11月全国スーパー売上高(14:00、チェーンストア協)
11月全国百貨店売上高(14:30、百貨店協)
12月月例経済報告(内閣府)
上場 ヤプリ<4168>、Kaizen Platform<4170>、
ウェルスナビ<7342>東M

12月23日(水)

10月28、29日、日銀金融政策決定会合議事要旨(8:50)
上場 ENECHANGE<4169>、
交換できるくん<7695>東M

12月24日(木)

11月企業向けサービス価格(8:50、日銀)
上場 東京通信<7359>東M、
グローバルインフォメーション<4171>JQ

12月25日(金)

11月有効求人倍率・労働力調査(8:30、厚労省)
12月東京都区部消費者物価(8:30、総務省)
11月商業動態統計(8:50、経産省)
11月住宅着工・建設受注(14:00、国交省)
上場 SANEI<6230>東2、ファンペップ<4881>東M、
東和ハイシステム<4172>JQ

<国内決算> 時間は未定

12月21日(月)

【2Q】クスリのアオキ<3549>
【3Q】西松屋チェ<7545>

12月24日(木)

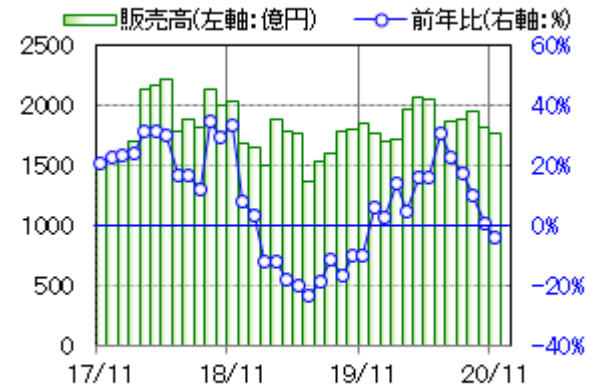
【1Q】出前館<2484>、ストライク<6196>

12月25日(金)

象印<7965>
【3Q】高島屋<8233>、平和堂<8276>、ニトリHD<9843>

【参考】直近で発表された主な国内経済指標

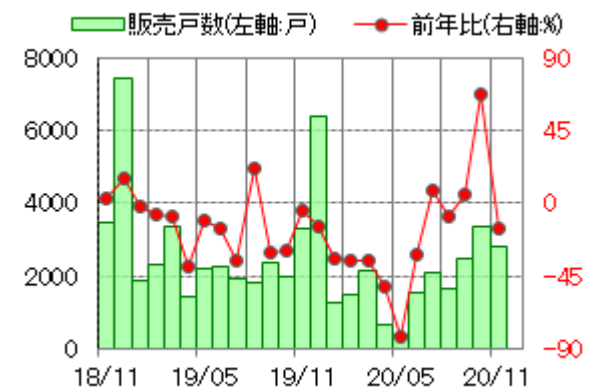
半導体製造装置販売高 (SEAJ)



11月販売額(3か月移動平均) 1778億円

SEAJ データより証券ジャパン調査情報部が作成(許諾済)

首都圏マンション販売



11月の販売戸数 2790戸 -15.3%

Bloomberg データより証券ジャパン調査情報部が作成

	前回より
4Q 短観大企業製造業DI現状	-10 ↑
4Q 短観大企業製造業DI先行き	-8 ↑
4Q 短観大企業非製造業DI現状	-5 ↑
4Q 短観大企業非製造業DI先行き	-6 ↑
4Q 短観大企業全産業設備投資	-1.2% ↑
10月 第3次産業活動指数 前月比	+1.0% ↓
10月 設備稼働率 前月比	+6.0% ↓
11月 貿易収支 現数値	3668億円 ↓
11月 貿易収支 季調済	5702億円 ↑
11月 輸出 前年比	-4.2% ↓
11月 輸入 前年比	-11.1% ↑
11月 首都圏マンション発売 前年比	-15.3% ↓
11月 半導体製造装置販売 前年比	-3.8% ↓
12月 製造業PMI 速報	49.7 ↑
12月 非製造業PMI 速報	47.2 ↓
11月 CPI 前年比	-0.9% ↓
11月 CPIコア 前年比	-0.9% ↓

※ご注意「前回より」は前の四半期・月との比較ですが、改定・確報とある場合は直近の速報値との比較です。発表、報道等より証券ジャパン調査情報部が作成

タイムテーブルと決算予定 (予定は変更になる場合がありますので、ご注意ください)

<海外スケジュール・現地時間>

12月21日(月)

米 11月シカゴ連銀全米活動指数
テスラ、S&P500種の構成銘柄に組入れ

12月22日(火)

米 7~9月期GDP確定値
米 11月中古住宅販売
米 12月消費者景気信頼感

12月23日(水)

米 11月個人消費支出(PCE)・物価
米 11月新築住宅販売

12月24日(木)

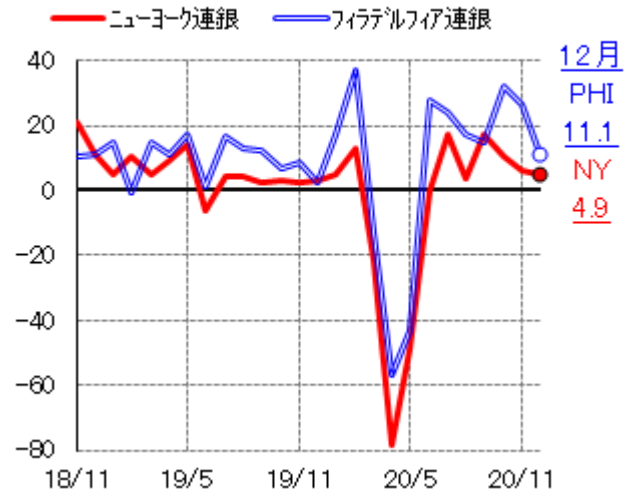
米 11月耐久財受注
米 週間新規失業保険申請件数
休場 独、スイス、伊、ノルウェー、ハンガリー、
ポーランド、ギリシャ、インドネシア、
比、伯(クリスマス)

12月25日(金)

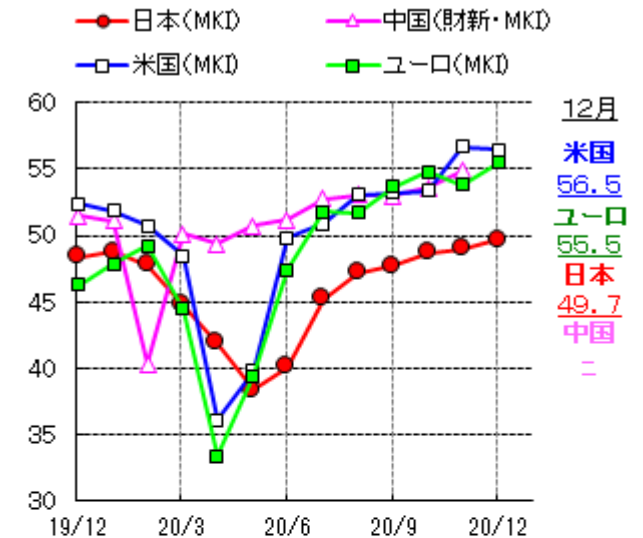
休場 米、英、加、独、仏、スイス、蘭、西、伊、
ベルギー、ギリシャ、ポーランド、ハンガリー、
香港、シンガポール、マレーシア、比、韓国
インドネシア、印、メキシコ、コロンビア、伯、
南ア、豪、NZ(クリスマス)、
パキスタン(ジンナー生誕記念日)

【参考】直近で発表された主な海外経済指標

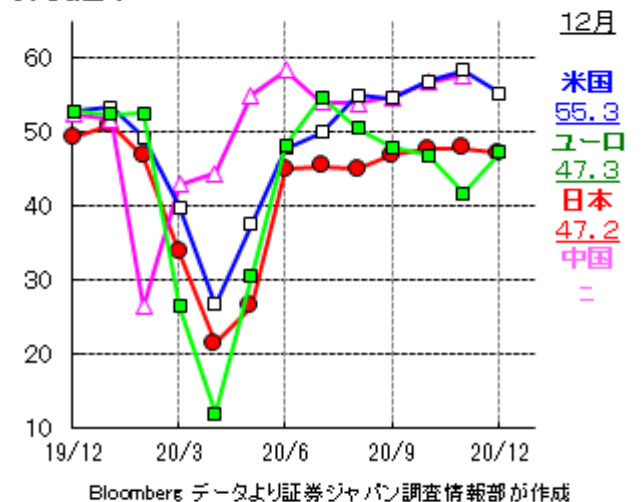
米国各連銀製造業景況感



各国の製造業PMI マークイット



非製造業PMI



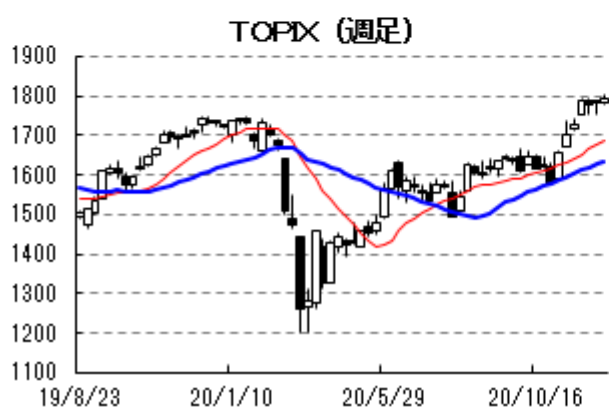
Bloomberg データより証券ジャパン調査情報部が作成

(東 瑞輝)

	前回より
米 12月 シカゴ大消費者信頼感指数	81.4 ↑
米 12月 NY連銀製造業景況感	4.9 ↓
米 11月 小売売上高 前月比 速報	-1.1% ↓
米 11月 輸入物価指数	+0.1% ↑
米 11月 鉱工業生産 前月比	+0.4% ↓
米 11月 設備稼働率	73.3% ↑
米 12月 MBA住宅ローン申請指数 12/11	+11.1% ↑
米 12月 新規失業保険申請者数 12/11	885千人 ↑
米 12月 フィラデルフィア連銀製造業景況感	11.1 ↓
米 11月 住宅着工件数 前月比	+1.2% ↓
米 12月 製造業PMI マークイット 速報	56.5 ↓
米 12月 非製造業PMI マークイット 速報	55.3 ↓
欧 12月 製造業PMI マークイット 速報	55.5 ↑
欧 12月 非製造業PMI マークイット 速報	47.3 ↑
独 12月 製造業PMI マークイット 速報	58.6 ↑
独 12月 非製造業PMI マークイット 速報	47.7 ↑
中 11月 鉱工業生産 前年比	+7.0% ↑
中 11月 小売売上高 前年比	+5.0% ↑

※ご注意「前回より」は前の四半期・月との比較ですが、
改定・確報とある場合は直近の速報値との比較です。
発表、報道等より証券ジャパン調査情報部が作成

12/18 15:16 現在



最後に重要な注意事項が記載されておりますので、お読みください

投資にあたっての注意事項

●手数料について

○国内金融商品取引所上場株式の委託取引を行う場合、一取引につき対面取引では約定代金に対して最大1.2650%（税込）（但し、最低2,750円（税込））の委託手数料をご負担いただきます。また、インターネット取引では、「約定毎手数料コース」においては、1取引の約定代金が100万円以下の場合は1取引につき550円（税込）、1取引の約定代金が100万円超の場合は1取引につき1,100円（税込）の委託手数料をご負担いただきます。「1日定額コース」においては、1日の約定代金300万円ごとに1,650円（税込）の委託手数料をご負担いただきます。

募集等により取得する場合は購入対価のみをお支払いいただきます。

※1日定額コースは、取引回数（注1）が30回以上の場合、現行の手数料に加えて22,000円（税込）の追加手数料を加算させていただきます。（注2）

注1 取引回数＝約定に至った注文の数

注2 複数市場へのご注文は市場ごとに1回の注文となります。

○外国金融商品取引所上場株式の外国取引を行う場合、売買金額（現地約定代金に買いの場合は現地諸費用を加え、売りの場合は現地諸費用を差し引いた額）に対して最大1.3200%（税込）の取次手数料をご負担いただきます。外国株式等の取引に係る現地諸費用の額は、その時々々の市場状況、現地情勢等に応じて決定されますので、その金額をあらかじめ記載することはできません。

○外国株式等の国内店頭取引を行う場合、お客様の購入及び売却の取引価格を当社が提示します。国内店頭取引の取引価格は、主たる取引所の直近の出来値・気配値を基準に、合理的かつ適正な方法で算出した社内基準価格を仲値として、原則として、仲値に3%を加えた価格を販売価格（お客様の購入単価）、2%を減じた価格を買い取り価格（お客様の売却単価）としています。

○非上場債券（国債、地方債、政府保証債、社債）を当社が相手方となりお買付けいただく場合は購入対価のみをお支払いいただきます。

○投資信託の場合は銘柄ごとに設定された販売手数料及び信託報酬等諸経費をご負担いただきます。

○外貨建て商品の場合、円貨と外貨の交換、または異なる外貨間の交換については、為替市場の動向に応じて当社が決定した為替レートによります。

●リスクについて

○株式は、株価変動による元本の損失を生じるおそれがあります。また、信用取引を行う場合は、対面取引においては建玉金額の30%以上かつ100万円以上、インターネット取引においては建玉金額の30%以上かつ30万円以上の委託保証金の差入れが必要です。信用取引は、少額の委託保証金で多額の取引を行うことができることから、損失の額が多額となり差し入れた委託保証金の額を上回るおそれがあります。

外国株式の場合、為替相場によっても元本の損失を生じるおそれがあります。外国株式等の中には、金融商品取引法に基づく企業内容等の開示が行われていない銘柄があります。

○債券は、金利水準の変動等により価格が上下することから、元本の損失を生じるおそれがあります。

外国債券は、金利水準に加えて、為替相場の変動により元本の損失を生じるおそれがあります。

○投資信託は、銘柄により異なるリスクが存在しており、各銘柄の組入有価証券の価格の変動により元本の損失を生じるおそれがあります。各銘柄のリスクにつきましては目論見書等をよくお読み下さい。

●お取引にあたっては、開設された口座や商品ごとに手数料等やリスクは異なりますので、上場有価証券等書面、契約締結前交付書面、目論見書、お客様向け資料等をよくお読み下さい。これら目論見書等、資料のご請求は各店の窓口までお申出下さい。

●銘柄の選択、投資に関する最終決定はご自身の判断でお願いいたします。

●本資料は信頼できると思われる情報に基づいて作成したのですが、その正確性、完全性を保証したものではありません。本資料に示された意見や予測は、資料作成時点での当社の見通しであり今後予告なしに当社の判断で随時変更することがあります。また、本資料のコンテンツ及び体裁等も当社の判断で随時変更することがあります。

2020年12月18日現在、金融商品取引所の信用取引の禁止措置等の規制銘柄は当レポートより除外しております。今後、金融商品取引所等により新たな規制が行われる可能性があります。

●当社の概要

商号等：株式会社証券ジャパン 金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第170号

加入協会：日本証券業協会

コンプライアンス推進部審査済 2020年12月18日

留意事項

この資料は投資判断の参考となる情報提供を目的としたものであり、投資勧誘を目的としたものではありません。銘柄の選択、投資に関する最終決定はご自身の判断でお願いいたします。本資料は信頼できると思われる情報に基づいて作成したのですが、その正確性、完全性を保証したものではありません。本資料に示された意見や予測は、資料作成時点での当社の見通しであり、今後予告なしに当社の判断で随時変更することがあります。